

[illegible]

中期計画・5年度計画	評価指標	具体化方策(手段等)	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4
		【第2四半期実績】 令和5年度第1四半期の実績について、8月8日に四半期ヒアリングを実施し、本年3月の課題検討会で整理した令和5年度課題に対する取組を中心に、業務の進行状況の点検・分析を行った。 (自己評価) 計画どおり実施し、業務運営の的確な進行管理を実施することができた。					済								
		【第3四半期実績】 令和5年度第2四半期の実績について、10月30日に四半期ヒアリングを実施し、令和5年度課題に対する取組を中心に、業務の進行状況の点検・分析を行った。 (自己評価) 計画どおり実施し、業務運営の的確な進行管理を実施することができた。						済							
		【第4四半期実績】 令和5年度第3四半期の実績について、2月5日に四半期ヒアリングを実施し、令和5年度課題に対する取組を中心に、業務の進行状況の点検・分析を行った。 (自己評価) 計画どおり実施し、業務運営の的確な進行管理を実施することができた。										済			

中期計画・5年度計画	評価指標	具体化方策(手段等)	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4
		た。													
		● 四半期毎に「具体化推進シート(工程表)」において、業務の進行状況等についての自己評価を行う。	○			○			○			○			○
		【第1四半期実績】 令和4年度業務実績の自己評価書及び第4期中期目標期間に係る自己評価書のとりまとめを通じて、業務実績の自己評価を実施した。	済												
		(自己評価) 令和4年度業務実績の自己評価書及び第4期中期目標期間に係る自己評価書のとりまとめを通じて、業務実績の自己評価を行うことができた。													
		【第2四半期実績】 自己評価が記載された具体化推進シートにより、令和5年度第1四半期の業務実績の自己評価を実施した。					済								
		(自己評価) 計画どおり、第1四半期の自己評価を実施できた。													
		【第3四半期実績】 自己評価が記載された具体化推進シートにより、令和5年度第2四半期の業務実績の自己評価を実施した。						済							
		(自己評価) 計画どおり、第2四半期の自己評価を実施できた。													
		【第4四半期実績】 自己評価が記載された具体化推進シートにより、令和5年度第3四半期										済			

中期計画・5年度計画	評価指標	具体化方策(手段等)	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4
		の業務実績の自己評価を実施した。													
		(自己評価) 計画どおり、第3四半期の自己評価を実施できた。													
(2) 令和4年度及び前中期目標の期間における業務実績について、自己評価をもとに第三者機関による点検・評価を実施する。	(2) 第三者機関による業務の点検・評価 s: 取組は十分であり、かつ、目標を上回る顕著な成果があった a: 取組は十分であり、かつ、目標を上回る成果があった b: 取組は十分であった c: 取組はやや不十分であり、改善を要する d: 取組は不十分であり、抜本的な改善を要する	● 自己評価をもとに6月に機構評価委員会を開催し、業務実績の点検・評価を実施する。 【第1四半期実績】 6月16日に、「令和4年度業務実績について」、「第4期中期目標期間における業務実績について」等を議題とする、外部有識者からなる第21回機構評価委員会を開催し、令和4年度業務実績に関する評価等について審議を行った。 (自己評価) 計画どおり、第三者機関である機構評価委員会を開催し、業務の点検・評価に取り組んだ。			○										
					済										
(3) 第三者機関による令和4年度及び前中期目標の期間における業務実績に係る点検・評価結果を必要に応じて業務運営に反映させる。	(3) 第三者機関による業務の点検・評価結果の反映 s: 取組は十分であり、かつ、目標を上回る顕著な成果があった a: 取組は十分であり、かつ、目標を上回る成果があった b: 取組は十分であった c: 取組はやや不十分であり、改善を要する d: 取組は不十分であり、抜本的な改善を要する	● 機構評価委員会による業務の点検・評価結果に基づき、業務運営に反映させる必要がある事項を第2四半期の点検・評価時まで検討・整理するとともに、四半期毎の点検・評価時に、進行状況の確認を行う。 【第1四半期実績】 業務運営に反映させる必要がある事項はなしと整理したため、実績なし。 【第2四半期実績】 業務運営に反映させる必要がある			→	→	→	→	○			○			○

中期計画・5年度計画	評価指標	具体化方策(手段等)	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4
		事項はなしと整理したため、実績なし。													
		【第3四半期実績】 業務運営に反映させる必要がある事項はなしと整理したため、実績なし。													
		【第4四半期実績】 業務運営に反映させる必要がある事項はなしと整理したため、実績なし。													

令和 5 年度中に公募を実施した事業について

公募事業一覧

(令和 6 年度当初事業公募)

1	酪農経営支援総合対策事業
2	肉用牛経営安定対策補完事業
3	養豚経営安定対策補完事業
4	堆肥舎等長寿命化推進事業
5	国産畜産物安心確保等支援事業
6	食肉流通改善合理化支援事業
7	畜産副産物適正処分等推進事業
8	畜産経営安定化飼料緊急支援事業
9	畜産経営災害等総合対策緊急支援事業
10	国産乳製品等競争力強化対策事業

注：国産乳製品等競争力強化対策事業は令和 5 年度補正予算で措置された事業

畜産業振興事業(新規・拡充)に係る説明会等の実施状況 (令和5年度)

令和6年3月31日現在

担当: 畜産経営対策部、酪農乳業部、畜産振興部

1 説明会の開催

(1)肉畜・食肉等

	評価の対象となる事業名	開催日	場所	会議名	主催者	参集範囲	機構等の出席者	議事内容	特記事項
① 1	配合飼料価格高騰緊急特別対策事業	令和5年4月6日	酪農会館	事業説明会	(一社)全国畜産配合飼料価格安定基金	系統外農協等	農水省2名、機構3名、その他系統外農協等計50名	事業概要、事務手続について	
① 2	配合飼料価格高騰緊急特別対策事業	令和5年4月10日	(一社)全日本配合飼料価格畜産安定基金 会議室	事業説明会	(一社)全日本配合飼料価格畜産安定基金	都道府県基金協会等	農水省2名、機構3名、その他都道府県基金協会等 計25名	事業概要、事務手続について	
① 3	配合飼料価格高騰緊急特別対策事業	令和5年4月12日	(一社)全日本配合飼料価格畜産安定基金 会議室	事業説明会	(一社)全日本配合飼料価格畜産安定基金	都道府県基金協会等	農水省2名、機構3名、その他都道府県基金協会等 計50名	事業概要、事務手続について	
② 1	肥育牛経営改善等緊急対策事業(低コスト配合飼料自家製造推進緊急対策)	令和5年4月28日	機構会議室	肥育牛経営改善等緊急対策事業(低コスト配合飼料自家製造推進緊急対策事業)に係る事業説明会	機構	都道府県、関係団体、農水省、農政局、機構	都道府県54名、関係団体21名、農水2名、農政局9名、機構4名	事務手続き等の留意事項等	WEB会議と併用開催
② 2	肥育牛経営改善等緊急対策事業(低コスト配合飼料自家製造推進緊急対策)	令和5年5月22日	全国農業協同組合連合会 会議室	肥育牛経営改善等緊急対策事業(低コスト配合飼料自家製造推進緊急対策事業)に係る事業説明会	全国農業協同組合連合会	全農、県本部等、農水省、機構	農水2名、機構2名	事務手続き等の留意事項等	WEB会議により開催
② 3	肥育牛経営改善等緊急対策事業(低コスト配合飼料自家製造推進緊急対策)	令和5年5月31日	株式会社ゼンケイ 会議室	肥育牛経営改善等緊急対策事業(低コスト配合飼料自家製造推進緊急対策事業)に係る事業説明会	機構	日販連、㈱ゼンケイ、農水省、機構	日販連1名、㈱ゼンケイ2名、農水2名、機構1名	事務手続き等の留意事項等	
③ 1	配合飼料価格安定制度運営基盤強化事業	令和5年6月21日	農林水産省会議室	事業説明	機構	(公社)配合飼料供給安定機構	農水省2名、機構2名、配合飼料安定機構2名	事業概要、事務手続について	
③ 2	配合飼料価格安定制度運営基盤強化事業	令和5年7月5日	農林水産省会議室	要綱改正に係る説明	機構	配合飼料供給安定機構、農水省、金融機関、機構	農林水産省3名、配合飼料安定機構2名、金融機関6名、機構2名	要綱改正の内容、事務手続等	
③ 3	配合飼料価格安定制度運営基盤強化事業	令和5年7月13日	農林水産省会議室	要綱改正に係る説明	機構	配合飼料供給安定機構、農水省、全国基金、機構	農林水産省3名、配合飼料安定機構2名、全国基金3名、機構1名	要綱改正の内容、事務手続等	安定機構及び全国基金はWEB参加
④	和牛肉需要開拓支援緊急対策事業	令和5年7月21日	機構会議室	事業説明会	農林水産省、機構	食肉流通団体	農水省1名、機構4名、食肉流通団体20名	事業要件の見直し及び今後のスケジュール等について	
⑤ 1	畜産副産物適正処分等推進事業(肉骨粉適正処分対策事業)	令和5年7月27日	機構会議室	肥料メーカーへの事業説明	機構	肥料メーカー、農水省、日本畜産副産物協会、機構	農林水産省2名、日本畜産副産物協会3名、機構3名	肉骨粉適正処分対策事業のうち肥料利用促進メニューに係る事業概要等	WEB会議により開催
⑤ 2	畜産副産物適正処分等推進事業(肉骨粉適正処分対策事業)	令和5年8月3日	機構会議室	肥料メーカーへの事業説明	機構	肥料メーカー、農水省、日本畜産副産物協会、機構	農林水産省1名、日本畜産副産物協会2名、機構3名	肉骨粉適正処分対策事業のうち肥料利用促進メニューに係る事業概要等	
⑥ 1	和子牛生産者臨時経営支援事業	令和5年9月12日	(一社)全国肉用牛振興基金協会 会議室	和子牛生産者臨時経営支援事業に係る全国説明会	(一社)全国肉用牛振興基金協会	指定協会、都道府県、農政局、農水省、機構、全国協会	指定協会81名、都道府県50名、農政局17名、農水省畜産価格流通班3名、機構5名、全国協会5名 計161名	要綱改正のポイント、事務手続き他	WEB会議により開催
⑤ 3	畜産副産物適正処分等推進事業(肉骨粉適正処分対策事業)	令和5年9月29日	機構会議室	肥料メーカーへの事業説明	機構	肥料メーカー、農水省、日本畜産副産物協会、機構	農林水産省1名、日本畜産副産物協会2名、機構3名	肉骨粉適正処分対策事業のうち肥料利用促進メニューに係る事業概要等	
⑦ 1	和牛肉需要拡大緊急対策事業(和牛肉新規需要開拓支援緊急対策事業)	令和5年12月8日	機構会議室	事業説明会	農林水産省、機構	食肉流通団体	農水省2名、機構4名、食肉流通団体21名	事業内容及び今後のスケジュール等について	
⑥ 2	和子牛生産者臨時経営支援事業	令和5年12月25日	(一社)全国肉用牛振興基金協会 会議室	和子牛生産者臨時経営支援事業に係る全国説明会	(一社)全国肉用牛振興基金協会	指定協会、都道府県、農政局、農水省、機構、全国協会	指定協会85名、都道府県57名、農政局17名、農水省畜産価格流通班2名、機構4名、全国協会5名 計170名	要綱改正のポイント他	WEB会議により開催
⑦ 2	和牛肉需要拡大緊急対策事業(和牛肉消費拡大・理解醸成緊急対策事業)	令和5年12月27日	機構会議室	事業説明会	農林水産省、機構	農林水産省、機構、都道府県、食肉関係団体	農水省2名、機構4名、都道府県、食肉関係団体 計50名	事業概要、事務手続について	WEB会議と併用開催
⑧ 1	畜産経営災害等総合対策緊急支援事業(肉用牛、養豚、家さん、粗飼料)	令和6年2月16日	JA石川教育センター 大会議室	事業説明会	機構	県畜産課、事業実施主体等	農水省1名、機構7名、北陸農政局6名	事業内容及び今後のスケジュール等について	WEB会議と併用開催

⑦ 3	和牛肉需要拡大緊急対策事業 (和牛肉消費拡大・理解醸成緊急対策事業)	令和6年3月12日	機構会議室	事業説明会	機構	加古川食肉公社等	機構2名、加古川食肉公社等2名	事業概要、事務手続について	WEB会議により開催
⑦ 4	和牛肉需要拡大緊急対策事業 (和牛肉新規需要開拓支援緊急対策事業)	令和6年3月15日	機構会議室	担当者説明会	機構	食肉流通団体	機構5名、食肉流通団体21名	格付確認及びデータチェックの方法及び今後のスケジュール等について	
⑥ 3	和子牛生産者臨時経営支援事業	令和6年3月27日	(一社)全国肉用牛振興基金協会会議室	令和5年度肉用子牛生産者補給金制度及び和子牛生産者臨時経営支援事業に係る全国説明会	(一社)全国肉用牛振興基金協会	指定協会、都道府県、農政局、農水省、機構、全国協会	農水省3名、機構4名、全国協会4名	事業内容及び今後のスケジュール等について	WEB会議により開催

(2)酪農・乳業

	評価の対象となる事業名	開催日	場所	会議名	主催者	参集範囲	機構等の出席者	議事内容	特記事項
⑨ 1	酪農緊急パワーアップ事業(販路拡大等支援事業)	令和5年4月6日	Jミルク会議室	2023年度オンライン事業説明会	一般社団法人Jミルク	Jミルク、乳業者等	事業実施主体他	令和5年度事業の概要	WEB会議により開催
⑨ 2	酪農緊急パワーアップ事業(在庫低減支援対策事業)	令和5年4月6日	Jミルク会議室	令和5年度事業打合せ	一般社団法人Jミルク	農水省、機構、Jミルク、乳業者	農水省1名、機構2名、事業実施主体他	令和5年度事業の概要	
⑨ 3	酪農緊急パワーアップ事業(在庫低減支援対策事業)	令和5年4月7日	Jミルク会議室	令和5年度事業打合せ	一般社団法人Jミルク	農水省、機構、Jミルク、乳業者	農水省1名、機構2名、事業実施主体他	令和5年度事業の概要	
⑨ 4	酪農緊急パワーアップ事業(在庫低減支援対策事業)	令和5年4月12日	Jミルク会議室	令和5年度事業打合せ	一般社団法人Jミルク	農水省、機構、Jミルク、乳業者	農水省1名、機構2名、事業実施主体他	令和5年度事業の概要	
⑨ 5	酪農緊急パワーアップ事業(早期乾乳緊急促進事業)	令和5年4月13日	農水省会議室	令和5年度事業打合せ	農水省	農水省、機構、中央酪農会議	農水省1名、機構3名、中央酪農会議2名	令和5年度事業の進め方	
⑨ 6	酪農緊急パワーアップ事業(酪農労働省力化対策事業)	令和5年4月20日	全国家電会議室	令和5年度畜産経営体生産性向上対策事業(ICT化等機械装置等導入事業)及び酪農緊急パワーアップ事業(酪農労働省力化対策事業)に係る第1回全国事業推進会議	公益社団法人中央畜産会	農水省、機構、中央畜産会、都道府県、道府県畜産協会	農林水産省2名、機構3名、事業実施主体他	令和5年度畜産経営体生産性向上対策事業(ICT化等機械装置等導入事業)及び酪農緊急パワーアップ事業(酪農労働省力化対策事業)の概要と留意点等について	WEB会議と併用開催
⑨ 7	酪農緊急パワーアップ事業(乳用牛繁殖効率化推進事業)	令和5年5月25日	TKP飯田橋ビジネスセンター	令和5年度酪農経営支援総合対策事業(乳用牛改良増殖推進事業)に係る勉強会	一般社団法人家畜改良事業団	農水省、機構、家畜改良事業団、都道府県、検定組合	農林水産省3名、機構3名、事業実施主体他	ゲノミック評価を活用した乳用牛改良についての講演、酪農緊急パワーアップ事業(乳用牛繁殖効率化推進事業)の概要、乳用牛改良増殖推進事業(遺伝的能力向上対策)の概要、乳用牛改良増殖推進事業(飼養管理技術の向上対策)の概要、地域の生産体制強化事業(広域的な乳用牛預託推進対策)の概要	
⑩ 1	酪農経営支援総合対策事業(地域の生産体制強化事業(広域的な乳用牛預託推進対策))								
⑪ 1	国産粗飼料利用拡大緊急酪農対策事業	令和5年5月26日	農水省会議室	令和5年度事業説明会	農水省	農水省、機構、中央酪農会議、家畜改良センター、取組主体等	農水省4名、機構2名、事業実施主体他	データ抽出誤りに伴う過払いの発生と対応	WEB会議により開催
⑫	インバウンド等牛乳乳製品消費拡大緊急対策事業	令和5年6月7日	Jミルク会議室	令和5年度事業打合せ	Jミルク	農水省、機構、Jミルク、委託先	農水省2名、機構2名、Jミルク1名、委託先5名	令和5年度事業の進め方	
⑨ 8	酪農緊急パワーアップ事業(酪農労働省力化対策事業)	令和5年7月25日	全国家電会議室	令和5年度畜産経営体生産性向上対策事業(ICT化等機械装置等導入事業)及び酪農緊急パワーアップ事業(酪農労働省力化対策事業)に係る第1回全国事業推進会議	公益社団法人中央畜産会	農水省、機構、中央畜産会、都道府県、道府県畜産協会	農林水産省2名、機構3名、事業実施主体他	令和5年度畜産経営体生産性向上対策事業(ICT化等機械装置等導入事業)及び酪農緊急パワーアップ事業(酪農労働省力化対策事業)の概要と留意点等について	WEB会議と併用開催
⑨ 9	酪農緊急パワーアップ事業(早期乾乳緊急促進事業)	令和5年10月6日	一般財団法人中央酪農会議会議室	酪農緊急パワーアップ事業(早期乾乳緊急促進事業)説明会	一般財団法人中央酪農会議	農水省、機構、中央酪農会議、家畜改良センター、取組主体等	農水省1名、機構3名、事業実施主体他	事業のスキーム、スケジュール、牛個体識別データの取得等について	WEB会議

⑨ 10	酪農緊急パワーアップ事業(酪農労働省力化対策事業)	令和5年11月14日	公益社団法人中央畜産会 会議室	令和5年度畜産経営体生産性向上対策事業(ICT化等機械装置等導入事業)及び酪農緊急パワーアップ事業(酪農労働省力化対策事業)における業務打合せ	公益社団法人中央畜産会	農水省、機構、中央畜産会、都道府県、道府県畜産協会	農林水産省2名、機構3名、事業実施主体他	「事業完了報告」「支払請求」及び「実施状況報告」の手続きについて	WEB会議
⑨ 11	酪農緊急パワーアップ事業(加工原料乳特別調整事業)	令和6年2月2日	機構会議室	令和5年度事業打合せ	機構	事業実施主体(10団体)、農水省畜産局牛乳乳製品課補給金企画班、機構	農林水産省3名、機構4名、事業実施主体	事業の概要及び交付申請等の今後のスケジュール	WEB会議により開催
⑪ 2	国産粗飼料利用拡大緊急酪農対策事業	令和6年2月16日	一般社団法人中央酪農会議会議室	事業説明会	一般社団法人中央酪農会議	農水省、機構、中央酪農会議、取組主体等	農水省1名、機構1名、事業実施主体他	取組状況報告に係る今後の手続き等について	WEB会議により開催
⑧ 2	畜産経営災害等総合対策緊急支援事業(酪農)	令和6年2月16日	JA石川教育センター大会議室	事業説明会	機構	県畜産課、事業実施主体等	農水省1名、機構7名、北陸農政局6名	事業内容及び今後のスケジュール等について	WEB会議と併用開催
⑨ 12	酪農緊急パワーアップ事業(酪農労働省力化対策事業)	令和6年3月29日	公益社団法人中央畜産会 会議室	令和5年度畜産経営体生産性向上対策事業(ICT化等機械装置等導入事業)及び酪農緊急パワーアップ事業(酪農労働省力化対策事業)における業務打合せ	公益社団法人中央畜産会	農水省、機構、中央畜産会、都道府県、道府県畜産協会	農林水産省2名、機構3名、事業実施主体他	事業実施状況について	WEB会議により開催

2 事業周知・要望調査等

(1)肉畜・食肉等

	評価の対象となる事業名	実施日	区分	周知・要望調査先	周知の内容等	特記事項
⑤	畜産副産物適正処分等推進事業(肉骨粉適正処分対策事業)	令和5年8月18日	事務連絡(事業実施主体が発出)	レンダリング事業者(間接補助事業者)	肥料利用促進メニューに係る申請手続について	事業実施主体HPに掲載した記載例等を案内したほか、一問一答を添付
②	肥育牛経営改善等緊急対策事業(低コスト配合飼料自家製造推進緊急対策)	令和5年9月27日	事務連絡	事業実施主体	要望調査の依頼	

(2)酪農・乳業

	評価の対象となる事業名	実施日	区分	周知・要望調査先	周知の内容等	特記事項
⑬	国産畜産物利用安定化対策事業(在庫低減対策事業)	令和5年12月18日	事務連絡(事業実施主体が発出)	乳業者(間接補助事業者)	要領、QA、スケジュールについて	

3 現地確認調査の状況

(1)肉畜・食肉等

	評価の対象となる事業名	実施日	都道府県名	指導・調査先	指導・調査内容等	特記事項(事業への反映等)
		令和5年度は実施なし。				

(2)酪農・乳業

	評価の対象となる事業名	実施日	都道府県名	指導・調査先	指導・調査内容等	特記事項(事業への反映等)
1	酪農経営支援総合対策事業のうち中小酪農等経営生産基盤・飼養管理改善対策事業	令和5年9月27日	千葉県	八千代酪農農業協同組合	簡易牛舎竣工確認等	
2	国産粗飼料利用拡大緊急酪農対策事業	令和5年11月1日・2日	北海道	サツラク農業協同組合、ホクレン農業協同組合連合会、とまこまい広域農業協同組合	書類整備状況の現地調査	

4 新規・拡充事業以外の事業の説明会の開催

(1)肉畜・食肉等

	評価の対象となる事業名	開催日	場所	会議名	主催者	参集範囲	機構等の出席者	議事内容	特記事項
1	肉用牛経営安定対策補完事業 (地域における肉用牛生産基盤強化等対策事業)	令和5年4月10日	一般社団法人全国肉用牛振興基金協会 会議室 (オンライン)	肉用牛経営安定対策補完事業全国会議	一般社団法人全国肉用牛振興基金協会	農水省、機構、全国肉用牛振興基金協会、道府県畜産協会等	農林水産省7名、機構3名、事業実施主体他	肉用牛経営安定対策補完事業実施に当たっての留意事項等	WEB会議により開催
2	畜産特別支援資金融通事業	令和5年4月27日～4月28日	全労連会館	令和5年度畜産特別資金等に関する担当者会議	公益社団法人中央畜産会	道府県、道府県畜産協会、道府県基金協会、県信農連等、中央畜産会、農水省、機構	農水省畜産企画課2名、機構畜産生産課長他1名、中央畜産会常務理事他5名	事業内容、事業推進上の留意事項 他	
3	畜産維持緊急支援資金融通事業								
4	家畜防疫互助基金支援事業	令和5年4月26日	AP東京八重洲	令和5年度家畜防疫互助基金支援事業に係る中央推進会議	一般社団法人日本養鶏協会	農水省、機構、日本種鶏卵協同会、日本食鶏協会、道府県養鶏協会、日本養鶏協会	農水省2名、機構2名、日本種鶏卵協会1名、日本食鶏協会1名、道府県養鶏協会38名、日本養鶏協会6名	令和4年度シーズンの高病原性鳥インフルエンザ発生及び令和2年度互助金交付農場の現地調査について	WEB会議と併用開催
5	畜産経営災害等総合対策緊急支援事業(家きん経営災害緊急支援対策事業)	令和5年6月30日	機構会議室	家きん経営災害緊急支援対策事業に係る説明会	機構	日本養鶏協会、機構	日本養鶏協会1名、機構1名	事務手続き等の留意事項等	WEB会議により開催
6	畜産副産物適正処分等推進事業(肉骨粉適正処分対策事業)	令和5年4月14日	ガーデンシティPREMIUM神保町	事業説明会	(一社)日本畜産副産物協会	肉骨粉等処分事業者、都道府県、農水省、機構、副産物協会	肉骨粉等処分事業者、都道府県、農水省、機構、副産物協会 計69名	要綱改正内容、R5年度事業の実施について他	
7	畜産高度化推進リース事業	令和5年8月28日	一般財団法人畜産環境整備機構会議室	畜産高度化支援リース事業等推進全国会議(Web会議)	一般財団法人畜産環境整備機構	農水省、機構、都道府県、農協等	農水省畜産振興課 3名 機構畜産生産課課長他1名 事業実施主体8名	事業内容、事業の留意事項等	WEB会議により開催
8	畜産特別支援資金融通事業(畜産特別資金融通事業)	令和5年8月30～31日	全国家電会館	令和5年度畜産特別資金等推進指導事業に係るブロック会議(東日本)	公益社団法人中央畜産会	道府県、道府県畜産協会、道府県基金協会、県信農連等、中央畜産会、農水省、機構	農水省畜産企画課、機構、中央畜産会ほか	資金借入者指導の内容、各道府県における指導事業の取組状況 等	
9	肉用牛経営安定対策補完事業(地域における肉用牛生産基盤強化等対策事業)	令和5年9月1日	全水道会館	肉用牛経営安定対策補完事業実務者研修会	一般社団法人全国肉用牛振興基金協会	農水省、機構、全国肉用牛振興基金協会、道府県畜産協会等	農林水産省4名、機構3名、事業実施主体他	肉用牛経営安定対策補完事業の実務者を対象とした研修会	対面、Web併用開催
10	畜産特別支援資金融通事業(畜産特別資金融通事業)	令和5年9月7～8日	TKPカンファレンスシティ博多	令和5年度畜産特別資金等推進指導事業に係るブロック会議(西日本)	公益社団法人中央畜産会	道府県、道府県畜産協会、道府県基金協会、県信農連等、中央畜産会、農水省、機構	農水省畜産企画課、機構、中央畜産会ほか	資金借入者指導の内容、各道府県における指導事業の取組状況 等	

(2)酪農・乳業

	評価の対象となる事業名	開催日	場所	会議名	主催者	参集範囲	機構等の出席者	議事内容	特記事項
1	酪農経営支援総合対策事業(乳用牛改良増殖推進事業)	令和5年5月25日	TKP飯田橋ビジネスセンター	令和5年度酪農経営支援総合対策事業(乳用牛改良増殖推進事業)に係る勉強会	一般社団法人家畜改良事業団	農水省、機構、家畜改良事業団、都道府県、検定組合	農林水産省3名、機構3名、事業実施主体他	ゲノミック評価を活用した乳用牛改良についての講演、酪農緊急パワーアップ事業(乳用牛繁殖効率化推進事業)の概要、乳用牛改良増殖推進事業(道伝的能力向上対策)の概要、乳用牛改良増殖推進事業(飼養管理技術の向上対策)の概要、地域の生産体制強化事業(広域的な乳用牛預託推進対策)の概要	
2	加工原料乳生産者経営安定対策事業	令和5年4月18日	機構会議室	令和4年度加工原料乳生産者経営安定対策事業事務説明会	機構	事業実施主体(9団体)、農林水産省畜産局牛乳乳製品課補給金企画班、機構	農水省3名、機構3名、事業実施主体14名	加工原料乳生産者経営安定対策事業実施要綱の一部改正について等	WEB会議により開催
3	加工原料乳生産者経営安定対策事業	令和6年2月2日	機構会議室	令和6年度加工原料乳生産者経営安定対策事業事務説明会	機構	事業実施主体(9団体予定)、農林水産省畜産局牛乳乳製品課補給金企画班、機構	農林水産省3名、機構4名、事業実施主体	令和6年度以降の加工原料乳生産者経営安定対策事業の補填金の交付方法の運用変更について	WEB会議により開催

5 新規・拡充事業以外の事業の現地確認調査等の状況

(1)肉畜・食肉等

	評価の対象となる事業名	実施日	都道府県名	指導・調査先	指導・調査内容等	特記事項(事業への反映等)
1	肉用牛経営安定対策補完事業(肉用牛流通促進対策事業)	令和5年6月28日	熊本県	全国肉牛事業協同組合 (株)大塚牧場	・事業対象牛の現地確認	
2,3	和牛肉保管在庫支援緊急対策事業	①令和5年7月4日～5日 ②令和5年9月7日～8日	①京都府 ②岩手県	①Aコープ京都中央 ②(一社)牛匠和牛	・証拠書類の整備状況の確認及び請求額の算出方法の指導等	

4	畜産経営安定化飼料緊急支援事業(配合飼料製造費等低減緊急支援事業)	令和5年7月28日	北海道	雪印種苗株式会社 苫小牧工場 ホクレンくみあい・雪印飼料株式会社	施設廃棄の実施状況及び新設工場の利用状況の確認	
5, 6, 7	肉用牛経営安定対策補完事業(地域における肉用牛生産基盤強化等対策事業)	①令和5年8月2～3日 ②令和5年8月23～25日 ③令和5年9月22日	①茨城県 ②岡山県、広島県 ③千葉県	①公益社団法人茨城県畜産協会 ②一般社団法人岡山県畜産協会、一般社団法人広島県畜産協会 ③公益社団法人千葉県畜産協会	・事務処理(書類整備等)の確認・指導	
8, 9	肉用牛経営安定対策補完事業(肉用牛流通促進対策事業)	①令和5年8月29～30日 ②令和5年9月26～27日	①北海道 ②滋賀県	①北見地方畜産商業協同組合 ②滋賀県家畜商業協同組合	・事務処理(書類整備等)の確認・指導 ・預託牛の管理状況確認	
10, 11, 12	畜産副産物適正処分等推進事業(肉骨粉適正処分対策事業)	①令和5年10月12・13日 ②令和5年11月14・15日 ③令和5年12月11・12日	①広島県 ②兵庫県 ③熊本県・福岡県	①広島化製企業組合 ②(株)バルシーズン・エネック(株) ③(株)熊本畜産流通センター・(株)熊本蛋白ミール公社・UBE三菱セメント(株)苅田工場	・肉骨粉等の製造ラインの保有状況 ・本事業での申請状況 ・R5年度の肉骨粉の製造見通し ・豚・鶏向け飼料解禁後の対応予定等	
13～21	畜産特別支援資金融通事業(畜産特別資金融通事業)	①令和5年10月30～31日 ②令和5年11月6～7日 ③令和5年11月20～21日 ④令和5年11月30日 ⑤令和5年11月29日 ⑥令和5年11月16日 ⑦令和5年11月17日 ⑧令和5年11月28～29日 ⑨令和5年11月9～10日	①北海道(後志総合振興局・石狩振興局) ②北海道(空知総合振興局・留萌振興局) ③新潟県 ④岐阜県 ⑤愛知県 ⑥滋賀県 ⑦大阪府 ⑧長崎県 ⑨沖縄県	①北海道酪農畜産経営改善支援協議会(後志総合振興局・石狩振興局) ②北海道酪農畜産経営改善支援協議会(空知総合振興局・留萌振興局) ③新潟県畜産経営改善推進協議会 ④岐阜県畜産特別資金借受者支援協議会 ⑤愛知県畜産経営改善推進協議会 ⑥滋賀県畜産特別資金等推進指導事業支援協議会 ⑦大阪府支援協議会 ⑧長崎県畜産経営改善推進協議会 ⑨沖縄県畜産経営改善推進協議会	・経営改善指導等の確認・指導	
22, 23	堆肥舎等長寿命推進事業	①令和5年12月4～5日 ②令和5年12月20～21日	①北海道 ②岡山県	①オホーツクはまなす農業協同組合 ②おかやま酪農業協同組合	・事務処理(書類整備等)の確認・指導	
24, 25	肉用牛経営安定対策補完事業(地域における肉用牛生産基盤強化等対策事業)	①令和5年11月15～17日 ②令和5年12月6日	①鹿児島県 ②茨城県	①公益社団法人鹿児島県畜産協会 ②公益社団法人茨城県畜産協会	・事務処理(書類整備等)の確認・指導	
26, 27	畜産経営災害等総合対策緊急支援事業(家きん経営災害金ky通支援対策事業)	①令和5年11月27～28日 ②令和5年12月15日	①秋田県 ②新潟県	①公益社団法人秋田県農業公社、秋田北農業協同組合 ②新潟地区家きん災害対策協議会	・事務処理(書類整備等)の確認・指導	
28	畜産経営災害等総合対策緊急支援事業(肉用牛災害緊急支援対策事業)	令和5年12月5日	茨城県	公益社団法人茨城県畜産協会	・事務処理(書類整備等)の確認・指導 ・現物確認(非常用電源)	
29, 30	畜産経営災害総合対策緊急支援事業(養豚経営災害緊急支援対策事業)	①令和6年1月18日～19日 ②令和6年3月5日	①沖縄県 ②千葉県	①(公社)沖縄県畜産振興公社 ②(公社)千葉県畜産協会	・事務処理(書類整備状況等)の確認・指導 ・豚舎等の補改修の管理状況及び非常用電源の設置状況、利用状況の確認	
31	肉用牛経営安定対策補完事業(地域における肉用牛生産基盤強化等対策事業)	①令和6年2月21～22日	①大分県	①公益社団法人大分県畜産協会	・事務処理(書類整備等)の確認・指導	
32	畜産副産物適正処分等推進事業(肉骨粉適正処分対策事業)	令和6年2月27日	群馬県	群馬県化成産業	・肉骨粉等の製造ラインの保有状況 ・本事業での申請状況 ・豚・鶏向け飼料解禁後の対応予定等	
33	養豚経営安定対策補完事業(集団的肉豚能力向上支援事業)	令和6年3月5日	千葉県	(公社)千葉県畜産協会	・事務処理(書類整備状況等)の確認・指導	

(2)酪農・乳業

1,2,3

評価の対象となる事業名	実施日	都道府県名	指導・調査先	指導・調査内容等	特記事項(事業への反映等)
酪農経営支援総合対策(酪農経営安定化支援ヘルパー事業)	①令和5年10月18日 ②令和5年11月16日・17日 ③令和5年11月21日・22日	①山梨県 ②鹿児島県 ③宮崎県	①山梨県酪農業協同組合 ②鹿児島県酪農業協同組合 宮崎県経済農業協同組合連合会、都城地域酪農ヘルパー利用組合	書類整備状況の現地調査	

大規模契約栽培産地育成強化推進事業に係る説明会等の実施状況

(令和6年3月31日現在)

○ 採択者説明会

(現地)

実施日	取組主体等		参加者	説明内容
5月11日	北海道	東神楽農業協同組合	機構、県庁、県法人、 取組主体	手続説明等
5月16日	香川県	観音寺市加工・業務用ネギ出荷グループ	機構、県庁、県法人、 取組主体	〃
5月26日	鹿児島県	おおさき野菜出荷組合	機構、県庁、県法人、 取組主体	〃
5月26日	鹿児島県	愛情大根出荷組合	機構、県庁、県法人、 取組主体	〃
5月26日	鹿児島県	株式会社 元幸産業	機構、県庁、県法人、 取組主体	〃
6月9日	熊本県	九州農業支援事業協同組合	機構、県庁、県法人、 取組主体	〃
6月9日	熊本県	タスパスクまもと出荷組合	機構、県庁、県法人、 取組主体	〃
6月12日	静岡県	遠江出荷組合	機構、県法人、取組主体	〃
6月19日	北海道	KTB 加工南瓜生産組合	機構、道庁、県法人、 取組主体	〃
6月23日	長崎県	ごとう農業協同組合	機構、県庁、取組主体	〃

(WEB)

実施日	取組主体等		参加者	説明内容
5月10日	岡山県	有限会社エーアンドエス	機構、県庁、取組主体	手続説明等
5月12日	岡山県	株式会社備中しお風ファーム	機構、取組主体	〃
5月19日	長崎県	ごとう農業協同組合	機構、県庁、取組主体	〃
6月30日	群馬県	新田みどりGレタス組合	機構、県庁、県法人、 取組主体	〃

※ ごとう農業協同組合は現地とWEBの併用で対応

○ 大規模契約栽培産地育成強化推進事業の普及推進を図るための説明会

実施日	主催者(開催場所)	説明内容等	参加者等
令和6年 2月7日	機構 (機構会議室) (Web)	令和6年度公募に係る事業説明	農水省、農政局、都道府県、機構、 野菜価格安定基金協会、生産者等

進行管理入力シート

(事業情報)

(単位:千円)

事業名 加工原料乳生産者経営安定対策事業			
予算額(告示額)	3,107,798	事業整理番号	01
調整資金(牛関)	-	事業区分	単年度
指定交付金(一般財源)	3,107,798	事業担当課	生乳課
自主財源(繰入金)	-	進行管理担当者	和田、勝又

○記載内容

	団体名	日付1	日付2	金額	期限
限度額通知	〇〇組合等	通知日	-	補助限度額	-
実施要綱	-	決裁日	通知日	-	5
団体要領	〇〇組合等	接受日	承認日	-	10
実施計画	"	接受日	承認日	-	10
執行体制	"	接受日	-	-	-
交付決定	"	接受日	交付決定日	交付決定額	10
予算繰越	"	-	-	予算繰越額	-
概算払	"	接受日	支払日	概算払額	5
実績報告	"	接受日	確定日	実績確定額	-
精算払	"	-	支払日	精算払額	-
大臣報告	"	施行日	-	-	-
基金管理状況報告書	"	接受日	確定日	-	-

No.	内 容	団体略称	団体名	日付1	日付2	日数	判定	金額(円)
1	限度額通知(当初)	ホクレン	ホクレン農業協同組合連合会	3月31日		(32155)	0	1,000,000
2	限度額通知(当初)	関東	関東生乳販売農業協同組合連合会	3月31日		(32155)	0	250,000
3	限度額通知(当初)	北陸	北陸酪農業協同組合連合会	3月31日		(32155)	0	10,000
4	限度額通知(当初)	東海	東海酪農業協同組合連合会	3月31日		(32155)	0	120,000
5	限度額通知(当初)	九州	九州生乳販売農業協同組合連合会	3月31日		(32155)	0	120,000
6	執行体制	ホクレン	ホクレン農業協同組合連合会			0	0	
7	執行体制	東北	東北生乳販売農業協同組合連合会			0	0	
8	執行体制	関東	関東生乳販売農業協同組合連合会			0	0	
9	執行体制	北陸	北陸酪農業協同組合連合会			0	0	
10	執行体制	東海	東海酪農業協同組合連合会			0	0	
11	執行体制	近畿	近畿生乳販売農業協同組合連合会			0	0	
12	執行体制	中国	中国生乳販売農業協同組合連合会			0	0	
13	執行体制	四国	四国生乳販売農業協同組合連合会			0	0	
14	執行体制	九州	九州生乳販売農業協同組合連合会			0	0	
15	交付決定(当初)	ホクレン	ホクレン農業協同組合連合会	6月14日	6月21日	6	0	503,636
16	交付決定(当初)	関東	関東生乳販売農業協同組合連合会	6月14日	6月21日	6	0	250,000
17	交付決定(当初)	北陸	北陸酪農業協同組合連合会	6月14日	6月21日	6	0	600
18	交付決定(当初)	東海	東海酪農業協同組合連合会	6月14日	6月21日	6	0	119,689
19	交付決定(当初)	九州	九州生乳販売農業協同組合連合会	6月14日	6月21日	6	0	120,000
20	実施計画	ホクレン	ホクレン農業協同組合連合会	8月9日	8月18日	7	0	
21	実施計画	東北	東北生乳販売農業協同組合連合会	8月9日	8月18日	7	0	
22	実施計画	北陸	北陸酪農業協同組合連合会	8月9日	8月18日	7	0	
23	実施計画	東海	東海酪農業協同組合連合会	8月9日	8月18日	7	0	
24	限度額通知(当初)	ホクレン	ホクレン農業協同組合連合会	8月18日		(32250)	0	2,820,000,000
25	限度額通知(変更)	東北	東北生乳販売農業協同組合連合会	8月18日		(32250)	0	56,800,000
26	限度額通知(変更)	北陸	北陸酪農業協同組合連合会	8月18日		(32250)	0	2,311,000
27	限度額通知(変更)	東海	東海酪農業協同組合連合会	8月18日		(32250)	0	11,991,000
28	交付決定(当初)	直交	有限会社浜中町就農者研修牧場	8月17日	8月23日	5	0	1,364,298
29	概算払	直交	有限会社浜中町就農者研修牧場	8月17日	9月8日	17	0	1,364,298
30	交付決定(変更)	ホクレン	ホクレン農業協同組合連合会	8月24日	8月29日	4	0	2,817,809,731
31	交付決定(当初)	東北	東北生乳販売農業協同組合連合会	8月24日	8月29日	4	0	56,762,075
32	交付決定(変更)	北陸	北陸酪農業協同組合連合会	8月24日	8月29日	4	0	2,310,846
33	交付決定(変更)	東海	東海酪農業協同組合連合会	8月24日	8月29日	4	0	11,990,340
34	概算払	ホクレン	ホクレン農業協同組合連合会	9月4日	9月22日	14	0	2,817,809,731
35	概算払	東北	東北生乳販売農業協同組合連合会	9月4日	9月22日	14	0	56,762,075
36	概算払	北陸	北陸酪農業協同組合連合会	9月4日	9月22日	14	0	2,310,846
37	概算払	東海	東海酪農業協同組合連合会	9月4日	9月22日	14	0	11,990,340
38	限度額通知(変更)	関東	関東生乳販売農業協同組合連合会	9月12日		(32267)	0	102,328,000
39	限度額通知(当初)	近畿	近畿生乳販売農業協同組合連合会	9月12日		(32267)	0	600,000
40	限度額通知(当初)	中国	中国生乳販売農業協同組合連合会	9月12日		(32267)	0	14,000
41	限度額通知(当初)	四国	四国生乳販売農業協同組合連合会	9月12日		(32267)	0	2,000,000
42	限度額通知(変更)	九州	九州生乳販売農業協同組合連合会	9月12日		(32267)	0	73,200,000
43	交付決定(変更)	関東	関東生乳販売農業協同組合連合会	9月22日	9月29日	6	0	102,327,957
44	交付決定(当初)	近畿	近畿生乳販売農業協同組合連合会	9月22日	9月29日	6	0	576,146
45	交付決定(当初)	中国	中国生乳販売農業協同組合連合会	9月22日	9月29日	6	0	13,824
46	交付決定(当初)	四国	四国生乳販売農業協同組合連合会	9月22日	9月29日	6	0	1,971,559
47	交付決定(変更)	九州	九州生乳販売農業協同組合連合会	9月22日	9月29日	6	0	73,143,783
48	実績報告	直交	有限会社浜中町就農者研修牧場	10月6日	10月12日	4	0	1,364,298
49	概算払	関東	関東生乳販売農業協同組合連合会	10月11日	10月31日	15	0	102,327,957
50	概算払	近畿	近畿生乳販売農業協同組合連合会	10月11日	10月31日	15	0	576,146
51	概算払	中国	中国生乳販売農業協同組合連合会	10月11日	10月31日	15	0	13,824
52	概算払	四国	四国生乳販売農業協同組合連合会	10月11日	10月31日	15	0	1,971,559
53	概算払	九州	九州生乳販売農業協同組合連合会	10月11日	10月31日	15	0	73,143,783
54	実績報告	ホクレン	ホクレン農業協同組合連合会	10月19日	10月26日	6	0	2,817,809,731
55	実績報告	東北	東北生乳販売農業協同組合連合会	10月19日	10月26日	6	0	56,762,075
56	実績報告	北陸	北陸酪農業協同組合連合会	10月19日	10月26日	6	0	2,310,846
57	実績報告	東海	東海酪農業協同組合連合会	10月19日	10月26日	6	0	11,990,340
58	実績報告	関東	関東生乳販売農業協同組合連合会	11月30日	12月11日	8	0	102,327,957
59	実績報告	近畿	近畿生乳販売農業協同組合連合会	11月30日	12月11日	8	0	576,146
60	実績報告	中国	中国生乳販売農業協同組合連合会	11月30日	12月11日	8	0	13,824
61	実績報告	四国	四国生乳販売農業協同組合連合会	11月30日	12月11日	8	0	1,971,559
62	実績報告	九州	九州生乳販売農業協同組合連合会	11月30日	12月11日	8	0	73,143,783
63	交付決定(変更)	ホクレン	ホクレン農業協同組合連合会	3月8日	3月13日	4	0	-503,636
64	交付決定(変更)	関東	関東生乳販売農業協同組合連合会	3月8日	3月13日	4	0	-150,000
65	交付決定(変更)	東海	東海酪農業協同組合連合会	3月8日	3月13日	4	0	-74,334
66	交付決定(変更)	九州	九州生乳販売農業協同組合連合会	3月8日	3月13日	4	0	-120,000
67						0	0	
68						0	0	
69						0	0	
70						0	0	
71						0	0	
72						0	0	
73						0	0	
74						0	0	

事業進行管理状況
加工原料乳生産者経営安定対策事業

0

集計額	(円)
補助限度額	3,070,744,000
交付決定	3,068,416,514
概算払	3,068,270,559
精算払	0
予算繰越確定額	0
概算払(繰越後)	0
精算払(繰越後)	0
実績報告	3,068,270,559
実績確定	3,068,270,559

(単位:円)

No.	団体名	補助限度額	交付決定額	概算払額	精算払額	予算繰越確定額	概算払額(繰越後)	精算払額(繰越後)	実績確定額
1	ホクレン農業協同組合連合会	2,821,000,000	2,817,809,731	2,817,809,731	0	0	0	0	2,817,809,731
2	東北生乳販売農業協同組合連合会	56,800,000	56,762,075	56,762,075	0	0	0	0	56,762,075
3	関東生乳販売農業協同組合連合会	102,578,000	102,427,957	102,327,957	0	0	0	0	102,327,957
4	北陸酪農業協同組合連合会	2,321,000	2,311,446	2,310,846	0	0	0	0	2,310,846
5	東海酪農業協同組合連合会	12,111,000	12,035,695	11,990,340	0	0	0	0	11,990,340
6	近畿生乳販売農業協同組合連合会	600,000	576,146	576,146	0	0	0	0	576,146
7	中国生乳販売農業協同組合連合会	14,000	13,824	13,824	0	0	0	0	13,824
8	四国生乳販売農業協同組合連合会	2,000,000	1,971,559	1,971,559	0	0	0	0	1,971,559
9	九州生乳販売農業協同組合連合会	73,320,000	73,143,783	73,143,783	0	0	0	0	73,143,783
10	有限会社浜中町就農者研修牧場	0	1,364,298	1,364,298	0	0	0	0	1,364,298
11	0	0	0	0	0	0	0	0	0
12	0	0	0	0	0	0	0	0	0
13	0	0	0	0	0	0	0	0	0
14	0	0	0	0	0	0	0	0	0
15	0	0	0	0	0	0	0	0	0
16	0	0	0	0	0	0	0	0	0
17	0	0	0	0	0	0	0	0	0
18	0	0	0	0	0	0	0	0	0
19	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20	0	0	0	0	0	0	0	0	0
21	0	0	0	0	0	0	0	0	0
22	0	0	0	0	0	0	0	0	0
23	0	0	0	0	0	0	0	0	0
24	0	0	0	0	0	0	0	0	0
25	0	0	0	0	0	0	0	0	0
26	0	0	0	0	0	0	0	0	0
27	0	0	0	0	0	0	0	0	0
28	0	0	0	0	0	0	0	0	0
29	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総括表

	計画承認数 (A)	うち第4 四半期 (B)	交付決定数 (C)	うち第4 四半期 (D)	小計 (A+C)	うち第4 四半期 (B+D)	交付件数	補助金額 (円)
1. 契約野菜収入確保モデル事業	57	4	1	1	58	5	1	16,896
2. 生産出荷団体緊急需給調整助成事業	-	-	9	3	9	3	7	697,375,239
3. 産地情報調査員設置事業	-	-	16	-	16	-	13	1,863,491
4. 消費拡大推進事業	0	0	0	0	0	0	0	0
5. 大規模契約栽培産地育成強化事業	-	-	22	-	22	-	10	289,320,896
合 計	57	4	48	4	105	8	31	988,576,522

※ 計画承認数及び交付決定数は、それぞれ計画承認、交付決定した件数で、決裁中のものは含めていない。

1. 契約野菜収入確保モデル事業

事業実施主体	実施計画提出 期限	事業実施計画認定				交付決定				実績報告・額の確定・精算払			備考
		受理日	計画額 (円)	認定日 (10業務 日以内)	要した 日数	受理日	申請額 (円)	交付決定日 (10業務 日以内)	要した 日数	受理日	支払額(円)	支払 年月日	
□出荷調整タイプ													
1 A組合	5.4.20	5.4.20	126,000	5.4.21	2								
2 A組合	5.5.11	5.5.12	67,000	5.5.15	2								
3 B組合	5.4.20	5.4.20	100,000	5.4.21	2								
4 B組合	5.5.11	5.5.12	176,000	5.5.15	2								
5 C組合	5.5.11	5.5.12	100,000	5.5.15	2								
6 C組合	5.4.20	5.4.20	604,000	5.4.21	2								
7 D組合	5.4.20	5.4.20	91,000	5.4.21	2								
8 D組合	5.5.11	5.5.12	117,000	5.5.15	2								
9 D組合	5.4.20	5.4.20	544,000	5.4.21	2								
10 E組合	5.4.20	5.4.20	84,000	5.4.21	2								
11 E組合	5.5.11	5.5.12	126,000	5.5.15	2								
12 E組合	5.4.20	5.4.20	544,000	5.4.21	2								
13 E組合	5.4.20	5.4.20	302,000	5.4.21	2								
14 F組合	5.4.20	5.4.20	221,000	5.4.21	2								
15 G組合	5.4.20	5.4.20	358,000	5.4.21	2								
16 G組合	5.5.22	5.5.22	704,000	5.5.26	5								
17 G組合	5.7.21	5.7.25	622,000	5.7.27	3								
18 H組合	5.7.21	5.7.25	6,066,000	5.7.27	3								
19 H組合	5.7.21	5.7.25	3,156,000	5.7.27	3								
20 I組合	5.5.22	5.5.22	295,000	5.5.26	5								
21 I組合	5.5.22	5.5.22	327,000	5.5.26	5								
22 I組合	5.7.21	5.7.25	295,000	5.7.27	3								
23 I組合	5.7.21	5.7.25	327,000	5.7.27	3								
24 J組合	5.4.20	5.4.20	1,061,000	5.4.21	2								
25 J組合	5.12.22	5.12.22	1,162,000	5.12.25	2								
26 K組合	5.4.20	5.4.20	1,294,000	5.4.21	2								
27 K組合	5.6.20	5.6.21	1,339,000	5.6.23	3								
28 L組合	5.5.11	5.5.12	855,000	5.5.15	2								
29 M組合	5.4.20	5.4.20	4,763,000	5.4.21	2								
30 M組合	5.5.11	5.5.12	4,599,000	5.5.15	2								
31 M組合	5.6.20	5.6.21	113,000	5.6.23	3								
32 M組合	5.4.20	5.4.20	4,449,000	5.4.21	2								
33 M組合	5.6.20	5.6.21	2,763,000	5.6.23	3								
34 M組合	5.10.20	5.10.30	3,584,000	5.10.31	2								
35 M組合	5.12.22	5.12.22	6,094,000	5.12.25	2								
36 N組合	5.4.20	5.4.20	1,359,000	5.4.21	2								
37 N組合	5.6.20	5.6.21	1,359,000	5.6.23	3								
38 N組合	5.9.21	5.9.26	1,359,000	5.9.29	4								
39 O組合	5.10.20	5.10.30	162,000	5.10.31	2								
		小計	51,667,000			小計	0						

	□数量確保タイプ												
1	A組合	5.5.22	5.5.22	2,223,000	5.5.26	5							
2	A組合	5.7.21	5.7.25	2,198,000	5.7.27	3							
3	B組合	5.7.21	5.7.25	2,632,000	5.7.27	3							
4	B組合	5.7.21	5.7.25	2,281,000	5.7.27	3							
5	C組合	5.4.20	5.4.20	1,069,000	5.4.21	2							
6	C組合	5.6.20	5.6.21	1,018,000	5.6.23	3							
7	C組合	5.9.21	5.9.26	931,000	5.9.29	4							
8	D組合	5.4.20	5.4.20	1,495,000	5.4.21	2							
9	D組合	5.6.20	5.6.21	2,552,000	5.6.23	3							
10	D組合	5.4.20	5.4.20	344,000	5.4.21	2							
11	D組合	5.6.20	5.6.21	1,350,000	5.6.23	3							
12	E組合	5.10.20	5.10.30	935,000	5.10.31	2							
13	E組合	5.12.22	5.12.22	1,450,000	5.12.25	2							
14	E組合	5.12.22	5.12.22	4,431,000	5.12.25	2							
15	F組合	5.4.20	5.4.20	1,071,000	5.4.21	2							
16	F組合	5.5.11	5.5.12	5,880,000	5.5.15	2							
17	F組合	5.6.20	5.6.21	6,824,000	5.6.23	3	6.1.17	16,896	6.1.23	5	6.3.5	16,896	6.2.1
18	G組合	5.7.21	5.7.25	2,215,000	5.7.27	3							
			小計	40,899,000			小計	16,896			小計	16,896	
	合 計			92,566,000				16,896				16,896	

2. 生産出荷団体緊急需給調整助成事業

事業実施主体	実施計画提出期限	実施計画				交付決定				実績報告・額の確定・精算払			備考
		受理日	申請額 (円)	承認日		受理日	申請額 (円)	交付決定日		受理日	支払額 (円)	支払 年月日	
				(10業務 日以内)	要した 日数			(10業務 日以内)	要した 日数				
全国農業協同組合連合会茨城県本部						5.4.7	37,505,988	5.4.13	5	5.5.19	37,505,988	5.5.23	
全国農業協同組合連合会長野県本部						5.11.21	27,237,729	5.11.24	3	6.1.12	27,237,729	6.1.25	
全国農業協同組合連合会群馬県本部						5.10.3	25,266,800	5.10.6	4	5.11.2	25,266,800	5.11.8	
全国農業協同組合連合会群馬県本部						5.10.17	588,634,810	5.10.20	4	5.12.1	588,634,810	5.12.6	
全国農業協同組合連合会長野県本部						5.11.21	787,720	5.11.24	3	6.1.12	787,720	6.1.25	
全国農業協同組合連合会岩手県本部						5.12.5	8,839,970	5.12.12	6	6.1.18	8,839,970	6.2.16	
全国農業協同組合連合会兵庫県本部													
全国農業協同組合連合会福岡県本部						6.2.8	9,102,222	6.2.16	6	6.3.12	9,102,222	6.3.14	
全国農業協同組合連合会茨城県本部						6.3.5	73,540,664	6.3.8	4				
全国農業協同組合連合会茨城県本部						6.2.16	5,024,616	6.2.21	4				
全国農業協同組合連合会茨城県本部													
全国農業協同組合連合会兵庫県本部													
全国農業協同組合連合会長崎県本部													
全国農業協同組合連合会長崎県本部													
全国農業協同組合連合会茨城県本部													
合 計			0				775,940,519				697,375,239		

3. 産地情報調査員設置事業

事業実施主体	実施計画提出 期限	実施計画				交付決定				実績報告・額の確定・精算払			備考
		受理日	申請額 (円)	承認日		受理日	申請額 (円)	交付決定日		受理日	支払額 (円)	支払 年月日	
				(10業務 日以内)	要した 日数			(10業務 日以内)	要した 日数				
(公社)北海道青果物価格安定基金協会						5.4.24	226,960	5.4.28	5	5.9.25	226,380	5.9.29	
2 (公社)青森県青果物価格安定基金協会						5.4.18	174,583	5.4.19	2	5.11.10	161,840	5.11.20	
3 (公社)岩手県農畜産物価格安定基金協会						5.4.24	180,800	5.4.28	5	5.10.25	159,259	5.11.10	
4 (公社)茨城県農林振興公社						5.5.17	229,840	5.5.30	10	6.3.21	201,920	6.3.27	
5 (一財)長野県野菜生産安定基金協会						5.4.18	136,400	5.4.19	2	5.11.10	45,000	5.11.20	
6 (公財)静岡県特産野菜生産出荷安定資金協会						5.4.24	270,000	5.4.28	5	6.3.21	270,000	6.3.27	
7 (公社)石川県青果物価格安定資金協会						5.4.24	60,800	5.6.1	4	6.3.21	49,600	6.3.27	
8 (一財)福井県野菜生産価格安定事業協会						5.5.26	89,760	5.6.1	5	5.12.14	82,262	5.12.21	
9 (公社)愛知県園芸振興基金協会						5.4.24	323,960	5.4.28	5	6.3.21	238,075	6.3.27	
10 (公社)三重県青果物価格安定基金協会						5.4.18	76,208	5.4.19	2	5.12.7	75,543	5.12.14	
11 (一社)大阪府野菜生産出荷安定資金協会						5.4.24	70,400	5.4.28	5				
12 全国農業協同組合連合会兵庫県本部						5.5.17	161,400	5.5.30	10				
13 (一社)和歌山県青果物基金協会						5.5.17	185,274	5.5.30	10	6.3.21	156,992	6.3.27	
14 (一財)鳥取県野菜価格安定基金協会													
15 (公社)徳島県園芸振興資金協会						5.4.13	148,800	5.4.17	3				
16 (公社)ふくおか園芸農業振興協会						5.4.18	151,440	5.4.19	2	6.3.21	147,020	6.3.27	
17 (公社)佐賀県園芸農業振興基金協会						5.4.25	64,800	5.4.28	4	6.3.15	49,600	6.3.27	
18 (一社)熊本県野菜価格安定資金協会													
合 計			0				2,551,425				1,863,491		

4. 消費拡大推進事業

事業実施主体	実施計画提出期限	実施計画				交付決定				実績報告・額の確定・精算払			備考
		受理日	申請額 (円)	承認日		受理日	申請額 (円)	交付決定日		受理日	支払額 (円)	支払 年月日	
				(10業務 日以内)	要した 日数			(10業務 日以内)	要した 日数				
合 計			0				0				0		

5. 大規模契約栽培産地育成強化事業

事業実施主体	交付申請提出 期限	交付決定				実績報告・額の確定・精算払			備考
		受理日	申請額 (円)	交付決定日		受理日	支払額(円)	支払 年月日	
				(10業務 日以内)	要した 日数				
◇推進事業									
1 KTB加工南瓜生産組合	6/30	5.7.3	75,000,000	5.7.5	3	6.2.26	75,000,000	6.3.8	
2 東神楽農業協同組合	7/20	5.7.12	75,000,000	5.7.18	5	5.12.4	75,000,000	6.1.25	
3 新田みどりGレタス組合	10/20	5.7.6	34,200,000	5.7.11	4	6.2.26	34,200,000	6.3.8	
4 遠江出荷組合	10/20	5.10.12	75,000,000	5.10.17	4				
5 株式会社備中しお風ファーム	5/25	5.5.31	54,600,000	5.6.6	5	6.1.16	54,600,000	6.1.25	
6 有限会社エアーアンドエス	5/25	5.5.31	32,400,000	5.6.6	5	6.1.16	32,400,000	6.1.25	
7 観音寺市加工・業務用ネギ出荷グループ	5/25	5.6.1	42,600,000	5.6.6	4				
8 ごとう農業協同組合	5/25	5.6.1	15,000,000	5.6.6	4	5.9.21	15,000,000	5.9.29	
9 九州農業支援事業協同組合	9/20	5.9.21	75,000,000	5.9.25	3				
10 タスバスくまもと出荷組合	10/20	5.10.3	75,000,000	5.10.6	4				
11 愛情大根出荷組合	9/20	5.9.11	75,000,000	5.9.14	4				
12 おおさき野菜出荷組合	10/10	5.10.2	75,000,000	5.10.6	5				
13 株式会社元幸産業	10/20	5.10.19	45,000,000	5.10.25	5				
		小計	748,800,000						
◇支援事業									
1 (公社)北海道農産基金協会	5.6.1	5.6.1	6,000,000	5.6.6	4				
2 (公社)青森県青果物価格安定基金協会	5.6.1	5.6.1	1,000,000	5.6.6	4				
3 (公社)宮城県青果物価格安定相互補償協会	5.6.1	5.6.1	336,750	5.6.6	4				
4 (公社)山形県青果物生産出荷安定基金協会	5.6.1	5.6.1	20,000	5.6.6	4	6.3.7	16,272	6.3.19	
5 (公財)静岡県特産野菜生産出荷安定資金協会	5.6.1	5.6.1	489,560	5.6.6	4	6.3.4	412,814	6.3.19	
6 (公社)愛知県園芸振興基金協会	5.6.1	5.6.1	200,000	5.6.6	4	6.3.7	191,810	6.3.19	
7 (公社)愛媛県園芸振興基金協会	5.6.1	5.6.1	46,000	5.6.6	4				
8 (公財)宮崎県青果物資金協会	5.6.1	5.6.1	1,293,000	5.6.6	4				
9 (公社)鹿児島県青果物生産出荷安定基金協会	5.6.1	5.6.1	2,500,000	5.6.6	4	6.2.20	2,500,000	6.3.8	
		小計	11,885,310						
合 計			760,685,310				289,320,896		

施設整備事業の事後評価結果 (令和 5 年度事後評価分)

機構の施設整備事業（いわゆるハード事業）については、施設整備の完了後 3 年を経過した年の翌年度に、費用対効果分析の結果をもって事後評価することとしている。
令和 5 年度は、1 事業 1 件について、費用対効果分析による事後評価を実施した。

事業名		施設数 (件)	うち投資効 率 1 以下 (件)	事業費総額 (千円)
1	食肉流通施設等設備改善支援事業	1	－	42,247

注 1：1 の事業は施設整備の完了後 3 年を経過した年の翌年度に事後評価を実施

2：投資効率＝{(年総効果額÷還元率)－廃用損失額}÷総事業費

3：事業費総額の欄の金額は、事後評価の算定式に用いた事業費の合計額

【評価結果】

投資効率が 1 以下となったものはなかった。

事後評価の実施状況

(単位:千円)

	事業名	食肉流通施設等設備改善支援事業					担当部		畜産振興部						
	事業実施主体	整備内容	事業計画時(元年度)					実績値(4年度)					乖離状況	投資効率1以下	投資効率1以下の要因
			総事業費	年総効果額	廃用損失額	還元率	投資効率	総事業費	年総効果額	廃用損失額	還元率	投資効率			
1	新潟ポートリー	鶏生体輸送用ラック、ラック昇降リフター、高圧洗浄機、給湯用ボイラー、ラック殺菌装置、電気工事、生鳥ホーム構造改善、内壁工事、冷凍機	42,530	7,060	0	0.1133	1.47	42,247	5,238	0	0.1133	1.09	-25.9%	-	

改善事項	改善点の具体的な内容
事業内容	—
運用方法	—
審査方法・基準	—
費用対効果分析手法	—
指導方法等	—

注 乖離状況の欄の数値は、「(投資効率(実績値)／投資効率(事業計画時)-1」(%)で算出

令和4年度畜産業振興事業の執行状況

(単位：百万円)

区分		予算額	実績額 (うち予算 繰越額)	不用額	不用の主な要因
畜産業振興事業 (うち不用額の 大きい事業)		106,949	53,423 (18,643)	53,526	
1	優良肉用子牛 生産推進緊急 対策事業	9,928	1,731 (0)	8,196	事業発足当初は、全品種区分で奨励金の交付が見込まれたが、肉用子牛価格の下落が一部の品種及び地域にとどまり、奨励金の発動が限定されたためであり問題はない。 本事業は、家畜市場における肉用子牛の取引価格の平均価格が発動基準を下回った場合に肉用子牛生産者に奨励金を交付するセーフティネットの事業。
2	酪農労働省力 化推進施設等 緊急整備対策 事業	5,500	656 (98)	4,844	新型コロナウイルス感染拡大等に伴う建築資材や施工業者の不足、機械の納品の遅れ等により、年度内に事業が完了しないと見込んだ酪農家が、事業参加を見送る等の事例があったためであり問題はない。 本事業については一定の役割を果たしたので令和5年度から見直しを行い統合した。
3	畜産経営災害 総合対策支援 事業	4,603	270 (125)	4,333	令和4年度に発生する災害に対応する必要額が措置されたが、対象となる災害

区分		予算額	実績額 (うち予算 繰越額)	不用額	不用の主な要因
					の数、範囲が少なく、年度内に執行する必要がなかったためであり問題はない。 本事業は、各種自然災害等により畜産農家の経営に大きな影響を及ぼす被害が発生した場合に、被災農家の経営継続・再開を支援するためのセーフティネットの事業であり、令和5年度から見直しを行い統合した。
4	家畜防疫互助 基金支援事業	2,867	855 (0)	2,012	令和3、4年度に疾病が発生した生産者に対する必要額が措置されたが、年度内に経営再開できず、互助金交付申請が次年度以降に見送られたためであり問題はない。 本事業は、口蹄疫等の家畜疾病発生に伴い家畜の殺処分等を行った畜産経営体への互助金交付を支援するセーフティネットの事業であり、令和5年度から見直しを行い統合した。
5	食肉流通改善 合理化支援事業	3,526	1,519 (0)	2,007	中小食肉卸売事業者に対する民間融資の円滑化を図るために債務保証を受けている事業者において、代位弁済を必要とする事案が少なかったためであり問題はない。
6	肉用牛経営安 定対策補完事業	3,636	2,114 (1,003)	1,522	配合飼料をはじめとした生産資材の価格高騰等の影響による増頭意欲の低下から、「簡易牛舎等の整備」や「中核的担い手育成増頭

区分		予算額	実績額 (うち予算 繰越額)	不用額	不用の主な要因
					推進」の事業参加を見送る等の事例があったためであり問題はない。
7	酪農経営支援 総合対策事業	4,506	3,301 (1,762)	1,205	酪農家の傷病時における酪農ヘルパーの利用が伸びなかった他、新型コロナウイルス感染拡大等に伴う機械の納品の遅れや飼料・資材の価格高騰等により酪農協等が事業参加を見送る等の事例があったためであり問題はない。
8	ウイズコロナ における畜産 物の需給安定 推進事業	3,700	2,900 (1,733)	800	脱脂粉乳の在庫低減支援について、子牛の出生頭数が減少したことに伴い、飼料用途の仕向け先の需要が伸びなかったためであり問題はない。 本事業については一定の役割を果たしたので令和5年度から見直しを行い統合した。
9	畜産物処理加工施設非常用 電源緊急設備 事業	474	0 (0)	474	要望分は過年度までに実施済み。令和4年度は、新型コロナウイルス感染拡大等の影響で、これまでに実施できなかったもの等に備え措置していたものの、結果的に要望がなかったためであり問題はない。 本事業については一定の役割を果たしたので令和5年度から見直しを行い統合した。
10	種豚等流通円 滑化推進緊急 対策事業	510	58 (0.5)	452	C S F ワクチン接種推奨区域の拡大に伴う種豚等の移動制限により、出荷及び

区分		予算額	実績額 (うち予算 繰越額)	不用額	不用の主な要因
					供給拠点の整備等が当初想定通りに進まなかったためであり問題はない。 本事業については一定の役割を果たしたので令和5年度から見直しを行い統合した。
11	畜産特別支援 資金融通事業	911	509 (47)	402	畜産経営体のセーフティネットとして措置されているものであるが、コロナ禍対策として(株)日本政策金融公庫からの大幅な資金供給があったことから本事業の需要が一時的に減ったためであり問題はない。
12	和子牛生産者 臨時経営支援 事業	300	21 (0)	279	事業の周知を効率的に実施し参加申込書の取りまとめに係る費用を節減できたこと、また、支援交付金の交付に使用するシステム構築を想定していたが、過去に実施した事業のプログラムを活用し開発費を節減できたことによるためであり問題はない。 本事業は、和子牛の取引価格の平均価格が発動基準を下回った場合に、和子牛生産に係る合理化に取り組む生産者に支援交付金を交付するセーフティネットの事業。
13	堆肥舎等長寿 命化推進事業	222	34 (1)	188	本事業は、堆肥舎等を所有している畜産農家に対して堆肥舎等の補修の実証・処理能力の拡充が必要な場合に簡易堆肥舎の整備等を支援する事業である。

区分		予算額	実績額 (うち予算 繰越額)	不用額	不用の主な要因
					堆肥舎等の補修の実証・簡易堆肥舎の整備については、景気低迷や資材価格の高騰などの要因による堆肥舎等に対する投資意欲が減退するなどの外的要因により畜産農家からの要望が減少したことから、本事業における支援も低迷し不用が発生したが、事業は適正に執行されており問題はない。
14	養豚経営安定 対策補完事業	200	69 (4)	131	飼料・資材価格の高騰による経営状況悪化により、種豚更新を控えたことによる導入頭数の減少であり問題はない。
15	畜産高度化推 進リース事業	119	4 (0)	115	本事業は、畜産環境対策リース事業の借受者が加入する保証保険に係る保険料相当額及び損害保険に係る保険料相当額を支援する事業である。 本リース事業は、景気低迷や資材価格の高騰などの要因による畜産環境に対する投資意欲が減退するなどの外的要因により貸付が低迷したことから、本事業における支援も低迷し不用が発生したが、事業は適正に執行されており問題はない。
16	発生畜産農場 等経営継続対 策事業	77	6 (6)	71	新型コロナウイルスの感染者等が確認された農場が少なかったためであり問題はない。

区分		予算額	実績額 (うち予算 繰越額)	不用額	不用の主な要因
					本事業は新型コロナウイルス感染者等が確認された畜産経営体等が実施する経営継続のための取組を支援するセーフティネットの事業。
17	畜産経営安定化飼料緊急支援事業	149	110 (67)	39	飼料工場の閉鎖に係る手続等が遅延したことに伴い、配合飼料製造業者が飼料工場の施設廃棄の実施を見送る等の事例があったためであり問題はない。
18	肉用子牛流通円滑化緊急対策事業	32	2 (0)	31	令和4年度に発生する新型コロナウイルス感染拡大等の影響による家畜市場の休場等に対応する必要額が措置されたが、結果として出荷調整を要する事例が少なかったためであり問題はない。
19	地域食肉等処理・供給体制確保緊急対策事業	3	1 (0)	2	事業実施主体への指導事務費を想定していたものの、事業実施主体からの申請がなく、結果として不用額が計上されたためであり問題はない。

注1：補助金ベース。

注2：全体の予算額には、複数年度分として予算措置された次年度以降分の額を含む。

注3：「不用額の大きい事業」は、複数年度分として予算措置された2事業24,351百万円を除く、執行率80%未満の事業。なお、上記のほかに8事業で2,073百万円の不用額があったが、いずれの事業も要望に沿って適正に執行した結果、いずれも執行率は80%を上回っており、問題はなかった。

注4：予算繰越を行った各事業の主な理由は、事業実施主体から間接補助事業者に対する補助金交付の一部が翌年度になったためである。

令和 4 年度野菜農業振興事業の執行状況

(単位：百万円)

区分		予算額	実績額 (うち予算 繰越額)	不用額	不用の主な要因
野菜農業振興事業		4,170	1,556 (0)	2,614	
1	緊急需給調整 事業	4,105	1,528 (0)	2,577	野菜価格の大幅な低落時にキャベツ、レタス、はくさい、だいこん、にんじんの緊急需給調整事業を実施したが、予算額を満たすほどの実施規模には至らなかったため。
2	契約野菜収入 確保モデル事 業	65	28 (0)	37	交付金の交付を必要とする大幅な価格の高騰や低落の機会が少なかったため。

「畜産業振興事業の実施のために独立行政法人農畜産業振興機構からの補助金の交付により造成した基金の管理に関する基準」に基づく公表について (令和5年度)

独立行政法人農畜産業振興機構では、「畜産業振興事業の実施のために独立行政法人農畜産業振興機構からの補助金の交付により造成した基金の管理に関する基準」を定め、定期的な見直しを行っています。これに基づき、基金を保有している事業実施主体から報告があったので公表します。

○基金管理基準に基づく見直し基金一覧(令和5年度)

(中央団体)

(単位:百万円)

	事業名 (基金名)	事業実施主体	事業実施 期間 (注1)	基金残高(R5.4.1現在)		保有割合 (注3)
				(注2)	うち補助金 相当額	
1	畜産高度化支援リース事業 (畜産高度化支援リース基金)	一般財団法人畜産環境整備機構	設定なし (注4)	17,496	17,496	1.00
2	肉用子牛生産者補給金制度特別強化対策事業 (融資準備財産)	一般社団法人全国肉用牛振興基金協会	R6年度 (R14年度)	5,202	5,202	0.29
3	食肉加工施設等整備リース事業貸付機械取得資金造成事業 (貸付機械取得資金)	日本ハム・ソーセージ工業協同組合	R4年度 (R13年度)	2,723	1,362	0.99
4	畜産経営維持緊急支援資金融通事業 (畜産経営維持緊急支援資金融通事業基金)	一般社団法人畜産生産者団体協議会	H22年度 (R19年度)	1,794	1,794	1.22
	計			27,215	25,854	—

(注1) リース事業等の事業実施期間は新規採択の期間(最終年度)であり、()内がリース期間等である。

(注2) 基金残高には、事業実施主体が拠出した金額も含まれている。

(注3) 保有割合の考え方は、基金残高等を事業実施に必要な額で除したものである。

(注4) 事業の一部(メニュー)については、R6年度まで新規採択し、回収をR25年度まで実施する。

(地方団体)

(単位:百万円)

	事業名 (基金名)	事業実施主体	事業実施 期間	基金残高(R5.4.1現在)		保有割合 (注2、3)
				(注1)	うち補助金 相当額	
1	加工原料乳生産者経営安定対策事業 (加工原料乳生産者積立金)	ホクレン農業協同組合連 合会 ほか8者	未定	1,148	22	0.13~0.61
	計			1,148	22	—

(注1) 基金残高には、生産者等が拠出した金額も含まれている。

(注2) 保有割合の考え方は、基金残高等を事業実施に必要な額で除したものである。

(注3) 団体別の保有割合については、別紙一覧表に掲載

(お問い合わせ先)
畜産振興部管理課
電話 03-3583-4376
FAX 03-3583-8714

加工原料乳生産者経営安定対策事業 (加工原料乳生産者積立金)

(単位:百万円)

事業実施主体	事業実施 期間	基金残高(R5.4.1現在)		保有割合
			うち補助金 相当額	
ホクレン農業協同組合連合会	未定	1,046	10	0.14
東北生乳販売農業協同組合連合会	未定	21	0.0	0.14
関東生乳販売農業協同組合連合会	未定	42	6	0.18
北陸酪農業協同組合連合会	未定	0.8	0.0	0.18
東海酪農業協同組合連合会	未定	6.0	2.0	0.19
近畿生乳販売農業協同組合連合会	令和6年3 月	0.2	0.0	0.13
中国生乳販売農業協同組合連合会	未定	0.5	0.3	0.61
四国生乳販売農業協同組合連合会	未定	0.7	0.0	0.16
九州生乳販売農業協同組合連合会	未定	31	4	0.15

(注1)基金残高は、生産者等が拠出した金額も含まれている。

(注2)保有割合の考え方は、基金残高を事業実施に必要な額で除したものである。

○ 令和 5 年度各勘定別資金運用状況（令和 6 年 3 月末現在）

1 預金

単位：百万円

運用区分	畜産勘定		補給金等勘定		肉用子牛勘定		畜産 3 勘定 計		野菜勘定		砂糖勘定		でん粉勘定		機構合計	
	当月末残高	運用利率	当月末残高	運用利率	当月末残高	運用利率	当月末残高	運用利率	当月末残高	運用利率	当月末残高	運用利率	当月末残高	運用利率	当月末残高	運用利率
普通預金	142,169	-	7,927	-	83	-	150,178	-	20,229	-	1,476	-	646	-	172,529	-
通知預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
定期預金	120,100	0.024%	900	0.007%	0	0.000%	121,000	0.023%	12,000	0.013%	0	-	0	-	133,000	0.022%
預金 合計	262,269	0.011%	8,827	0.001%	83	0.000%	271,178	0.010%	32,229	0.005%	1,476	0.000%	646	0.000%	305,529	0.010%
前年同期	339,622	0.002%	9,585	0.000%	121	0.000%	349,329	0.002%	29,203	0.001%	1,431	0.000%	584	0.000%	380,546	0.002%
預金利息（千円）	12,084		25		0		12,109		642		0		0		12,751	
前年同期（千円）	3,637		2		6		3,645		35		0		0		3,679	

2 債券

運用区分	畜産勘定		補給金等勘定		肉用子牛勘定		畜産 3 勘定 計		野菜勘定		砂糖勘定		でん粉勘定		機構合計	
	当月末残高	運用利率	当月末残高	運用利率	当月末残高	運用利率	当月末残高	運用利率	当月末残高	運用利率	当月末残高	運用利率	当月末残高	運用利率	当月末残高	運用利率
国債	-	-	-	-	-	-	-	-	198	2.100%	-	-	-	-	198	2.100%
財投機関債	5,699	0.449%	-	-	-	-	5,699	0.449%	2,800	0.703%	-	-	-	-	8,499	0.533%
地方債	6,492	0.462%	-	-	-	-	6,492	0.462%	9,397	0.482%	-	-	-	-	15,890	0.474%
事業債	15,613	0.752%	-	-	246	1.456%	15,859	0.763%	2,099	0.432%	-	-	-	-	17,958	0.724%
債券 合計	27,804	0.588%	-	-	246	1.456%	28,050	0.596%	14,495	0.540%	-	-	-	-	42,545	0.577%
前年同期	28,864	0.500%	-	-	250	0.689%	29,114	0.502%	17,694	0.671%	-	-	-	-	46,809	0.566%
債券利息（千円）	169,597		-		2,059		171,655		109,180		-		-		280,835	
前年同期（千円）	150,789		-		1,760		152,549		163,894		-		-		316,444	

3 合計（預金 + 債券）

運用区分	畜産勘定		補給金等勘定		肉用子牛勘定		畜産 3 勘定 計		野菜勘定		砂糖勘定		でん粉勘定		機構合計	
	当月末残高	運用利率	当月末残高	運用利率	当月末残高	運用利率	当月末残高	運用利率	当月末残高	運用利率	当月末残高	運用利率	当月末残高	運用利率	当月末残高	運用利率
合計（預金+債券）	290,073	0.066%	8,827	0.001%	328	1.090%	299,228	0.065%	46,723	0.171%	1,476	0.000%	646	0.000%	348,074	0.079%
前年同期	368,487	0.041%	9,585	0.000%	371	0.464%	378,443	0.040%	46,897	0.254%	1,431	0.000%	584	0.000%	427,355	0.064%
受取利息合計（千円）	181,681		25		2,059		183,764		109,822		0		0		293,587	
前年同期（千円）	154,426		2		1,766		156,194		163,929		0		0		320,123	

（注）○ 定期預金欄の運用利率は、3 月末現在の平均利率であり、預金欄（普通+定期）の運用利率は、当月末残高に対する加重平均利率である。

○ 四捨五入の関係で積み上げと合計は一致しない場合がある。

各勘定における資金の運用状況等（令和5年度）

令和5年度（令和6年3月末現在）における資金の運用については、「資金管理運用基準」に基づき、流動性の確保と元本保全を第一義として管理し、併せて、安全性を守りつつ効率的に運用を行った。

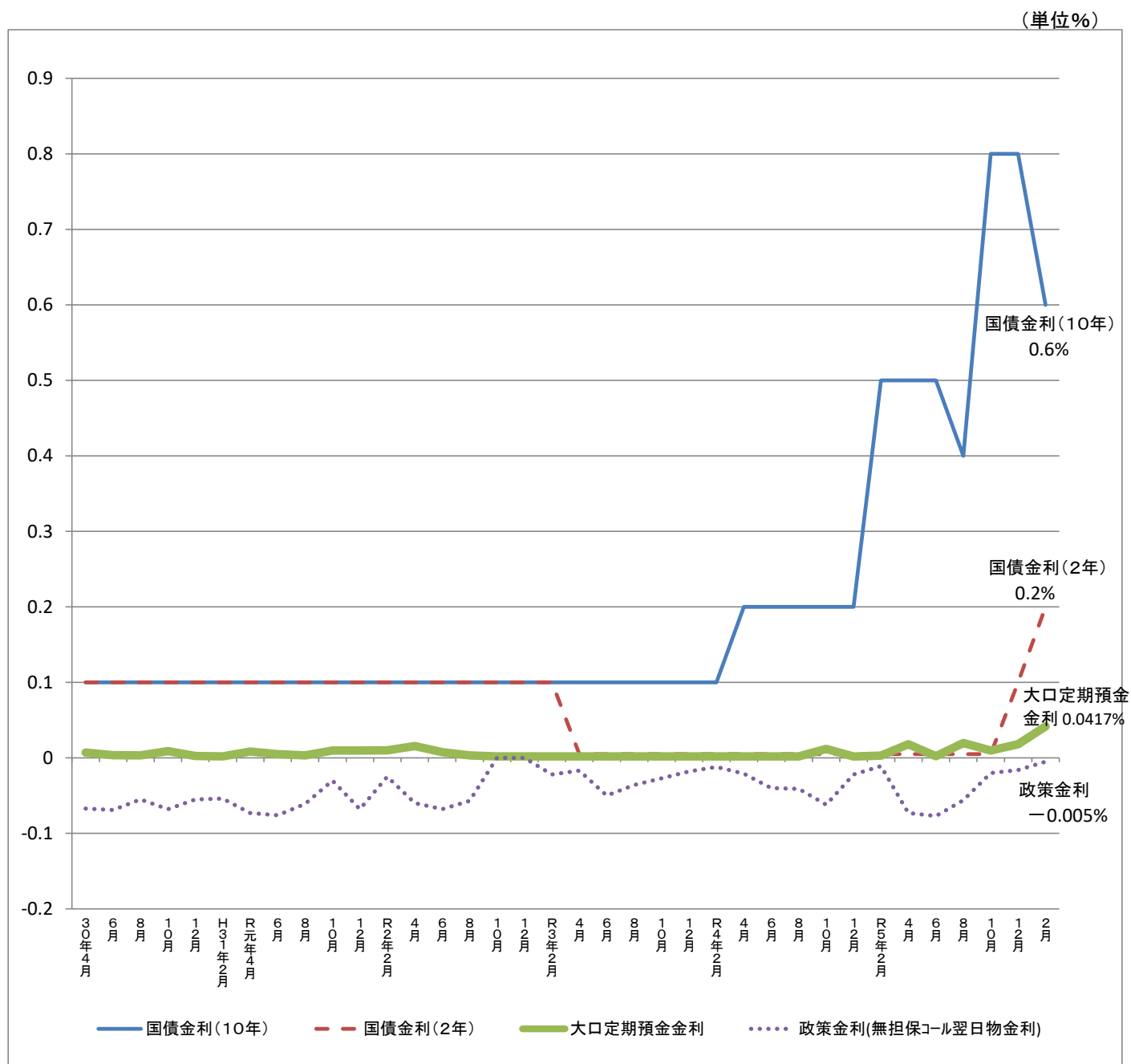
各勘定の運用概況は以下のとおりである。

畜産勘定	政府出資金は、主に事業債、地方債を中心に運用した（令和6年3月末現在の有価証券運用額277億円、運用利回りは0.590%）。 調整資金（令和4年度末残高859億円及び5年度牛肉等関税財源畜産業振興対策交付金受入額373億円）及び畜産業振興資金（令和4年度末残高2,566億円及び5年度農畜産業振興対策交付金受入額163億円）は、それぞれ肉用子牛生産者補給交付金、肉用牛及び肉豚についての交付金、情報業務等及び食肉等に係る畜産業振興事業等に充てられる資金であり、<u>支払いの財源として流動性の確保が必要であるため余裕金の発生状況を見ながら、大口定期預金による短期（約4～12ヵ月）の運用を実施した。</u>ただし、畜産業振興資金のうち事業費（振興交付金）の支出までの期間に余裕のある3億円について、有価証券（運用利回りは0.848%）を購入した。
補給金等勘定	加工原料乳生産者補給交付金は、政府からの交付金（令和5年度農畜産業振興対策交付金受入額331億円）及び積立金（令和4年度末残高58億円）を財源としており、<u>余裕金の発生状況を把握し、大口定期預金による短期（約2～11ヵ月）の運用を実施した。</u>
野菜勘定	政府出資金のうち、長期運用が可能と判断した1億円について、有価証券（運用利回りは0.675%）を購入した。 野菜生産出荷安定資金の令和4年度末残高449億円及び5年度野菜価格安定対策費補助金受入額55億円は生産者補給交付金及び価格差補給助成金に充てられる資金であり、45億円は指定野菜価格安定対策事業、10億円は特定野菜等供給産地育成価格差補給事業を実施するための資金であるが、<u>支出予定額を把握しつつ、可能な限り有価証券による運用（地方債、財投機関債等（10年物が中心）を実施した（令和6年3月末現在の有価証券運用額144億円、運用利回りは0.547%）。</u> また、有価証券の満期償還の状況をみながら、<u>余裕金の発生状況を把握し、短期的に資金が必要となる場合に備え、大</u>

	<u>大口定期預金による短期（約2～11ヵ月）の運用を実施した。</u>
砂糖勘定	輸入糖調整金等は、甘味資源作物交付金及び国内産糖交付金の交付のほか、調整金等収入の不足により発生する <u>借入金</u> の償還財源として、常に流動性資金を確保しておく必要があることから、 <u>普通預金で管理した。</u>
でん粉勘定	輸入とうもろこし等調整金は、でん粉原料用いも交付金及び国内産いもでん粉交付金の交付財源として、余裕金の発生状況を把握していたが、 <u>余裕金が減少し一時的に借入金も発生したため常に流動性資金を確保しておく必要があることから、普通預金で管理した。</u>
肉用子牛勘定	<u>政府出資金（3.3億円）は、事業債による運用</u> を実施している（令和6年3月末現在の有価証券運用額2.5億円、運用利回りは1.617%）。また、 <u>余裕金の発生状況を確認した結果、大口定期による運用は実施しなかった。</u>

※ 債券の運用額は、額面額である。

大口定期預金金利と国債金利との比較(平成30年4月～令和6年3月)



※ 国債金利については財務省HP「2年利付国債入札結果」「10年利付国債入札結果」の表面利率

※ 大口定期預金金利については月2回機構で実施している定期預金運用利率実績(運用期間2ヵ月～12ヵ月)

※ 政策金利については日本銀行HP「コール市場関連統計」の月末金利

自己収入の増加を図るための債券運用の取り組み

① 畜産勘定（資本金）の利回りの高い債券への切り換え（１０億円×２回）
（第１回、2023. 11. 20, 21）

売却債券				購入債券				利回り比較
銘柄等	表面利率	額面金額 (億円)	利回り	銘柄等 (購入会社)	表面利率	額面金額 (億円)	利回り (残存年限)	
1 第80回地方公共団体金融機構債 (岡三証券)	0.385%	4	0.385%	第67回 東京電力パワーグリッド (みずほ証券)	1.600%	3	2.1% (14.64年)	↑
2 第27-8回大阪市公募公債 (野村証券)	0.400%	6	0.400%	第70回 東京電力パワーグリッド (SMB C日興証券)	2.200%	7	2.2% (14.89年)	↑
平均利回り			0.394%	平均利回り			2.170%	↑

（第２回、2024. 2. 8, 9）

売却債券				購入債券				利回り比較
銘柄等	表面利率	額面金額 (億円)	利回り	銘柄等 (購入会社)	表面利率	額面金額 (億円)	利回り (残存年限)	
1 第27-8回大阪市公募公債 (みずほ証券)	0.400%	9	0.400%	第452回 中国電力債 (野村証券)	1.410%	1	1.730% (19.47年)	↑
2 平成27-2回福井県公募公債 (東海東京証券)	0.476%	1	0.478%	第514回 東北電力債 (SMB C日興証券)	0.560%	6	1.801% (15.63年)	↑
3 —	—	—	—	第452回 中国電力債 (三菱UFJモルガン・スタンレー証券)	1.410%	3	1.748% (14.90年)	↑
平均利回り			0.408%	平均利回り			1.778%	↑
2回分合計 平均利回り			0.401%	平均利回り			1.974%	↑

② 畜産勘定（畜産業振興資金の一部）での債券の購入（3億円）

（2023. 10. 20）

購入債券				
銘柄等 （購入会社）	表面利率	額面金額 （億円）	利回り	備考 （残存年限）
第65回 東京電力パワーグリッド （みずほ証券）	0.740%	2	0.865%	（4.73年）
第13回 東京電力パワーグリッド （三菱UFJモルガンスタンレー証券）	0.770%	1	0.815%	（4.50年）

平均利回り 0.848%

③野菜勘定（資本金）での債券の購入（1億円）

（2023. 10. 20）

購入債券				
銘柄等 （購入会社）	表面利率	額面金額 （億円）	利回り	備考 （残存年限）
第49回 東京電力パワーグリッド （みずほ証券）	0.600%	1	0.675%	（3.52年）

④野菜勘定（事業資金）での債券の購入（5億円）

（2024. 1. 18, 19）

購入債券				
銘柄等 （購入会社）	表面利率	額面金額 （億円）	利回り	備考 （残存年限）
第522回 関西電力 （大和証券）	0.470%	3	0.470%	（4.67年）
第468回 九州電力 （みずほ証券）	0.435%	1	0.460%	（4.60年）
第471回 九州電力 （三菱UFJモルガンスタンレー証券）	0.455%	1	0.499%	（4.85年）

平均利回り 0.474%

**関連会社及び関連公益法人等の財務状況の把握・分析等
(令和4年度決算等について令和5年度に実施した事項)**

財務状況の分析等(関連会社)

株式会社名	決算ヒアリング 実施の有無		出資の継続の必要性の検討	特記事項等
	R4決算	R5中間		
1. 株式会社北海道畜産公社	○	○	出資金回収の要件に該当せず、また、地域における食肉の流通の合理化のための処理、加工及び保管の事業を行うため、出資の継続が必要	・ R4年度は、黒字決算
2. 株式会社秋田県食肉流通公社	○	○	出資金回収の要件に該当せず、また、地域における食肉の流通の合理化のための処理、加工及び保管の事業を行うため、出資の継続が必要	・ R4年度は、黒字決算
3. 株式会社山形県食肉公社	○	○	出資金回収の要件に該当せず、また、地域における食肉の流通の合理化のための処理、加工及び保管の事業を行うため、出資の継続が必要	・ R4年度は、黒字決算
4. 株式会社群馬県食肉卸売市場	○	○	出資金回収の要件に該当せず、また、地域における食肉の流通の合理化のための処理、加工及び保管の事業を行うため、出資の継続が必要	・ R4年度は、黒字決算
5. 株式会社全日本農協畜産公社	○	○	出資金回収の要件に該当せず、また、地域における食肉の流通の合理化のための処理、加工及び保管の事業を行うため、出資の継続が必要	・ R4年度は、黒字決算 ・ 累積損失あり ・ 新規販売先開拓や冷凍在庫管理の徹底を指示
6. 株式会社山梨県食肉流通センター	○	○	出資金回収の要件に該当せず、また、地域における食肉の流通の合理化のための処理、加工及び保管の事業を行うため、出資の継続が必要	・ R4年度は、黒字決算 ・ 累積損失あり ・ 人員確保に取り組み黒字化の推進を指示
7. 株式会社富山食肉総合センター	○	○	出資金回収手続の条件を満たしておらず、また、地域における食肉の流通の合理化のための処理、加工及び保管の事業を行うため、出資の継続が必要	・ R4年度は、赤字決算
8. 株式会社鳥取県食肉センター	○	○	出資金回収の要件に該当せず、また、地域における食肉の流通の合理化のための処理、加工及び保管の事業を行うため、出資の継続が必要	・ R4年度は、赤字決算
9. 株式会社香川県畜産公社	○	○	出資金回収の要件に該当せず、また、地域における食肉の流通の合理化のための処理、加工及び保管の事業を行うため、出資の継続が必要	・ R4年度は、黒字決算
10. JAえひめアイバックス(株)	○	○	出資金回収の要件に該当せず、また、地域における食肉の流通の合理化のための処理、加工及び保管の事業を行うため、出資の継続が必要	・ R4年度は、黒字決算
11. 株式会社熊本畜産流通センター	○	○	出資金回収の要件に該当せず、また、地域における食肉の流通の合理化のための処理、加工及び保管の事業を行うため、出資の継続が必要	・ R4年度は、赤字決算
12. 株式会社ナンチク	○	○	出資金回収手続の条件を満たしておらず、また、地域における食肉の流通の合理化のための処理、加工及び保管の事業を行うため、出資の継続が必要	・ R4年度は、黒字決算
13. 株式会社JA食肉かごしま	○	○	出資金回収手続の条件を満たしておらず、また、地域における食肉の流通の合理化のための処理、加工及び保管の事業を行うため、出資の継続が必要	・ R4年度は、黒字決算
14. 株式会社沖縄県食肉センター	○	○	出資金回収の要件に該当せず、また、地域における食肉の流通の合理化のための処理、加工及び保管の事業を行うため、出資の継続が必要	・ R4年度は、赤字決算 ・ 累積損失あり ・ コスト削減に取り組み赤字の解消を指示
15. 四国乳業(株)	○	○	出資金回収の要件に該当せず、また、生乳の需給調整のための乳製品の生産の事業等を行うため、出資の継続が必要	・ R4年度は、赤字決算
計15法人				

財務状況の分析等(関連公益法人等)

関連公益法人等名	決算ヒアリング 実施の有無		出資の継続の必要性の検討	特記事項等
	R4決算	R5中間		
1. (公財)加古川食肉公社	○	-	食肉流通機構並びに食肉センターの近代化整備及び管理運営に関する事業を行うため、出資の継続が必要	
2. (公財)奈良県食肉公社	○	-	食肉流通機構並びに食肉センターの近代化整備及び管理運営に関する事業を行うため、出資の継続が必要	
3. (一財)生物科学安全研究所	○	-	家畜・家禽に使用する医薬品及び飼料並びに畜産物の安全性に関する研究の事業を行うため、出資の継続が必要	
4. (公財)日本食肉流通センター	○	-	食肉の流通の合理化のための処理、保管又は知識の普及の事業を行うため、出資の継続が必要	
5. (公財)日本食肉消費総合センター	○	-	食肉の流通の合理化のための処理、保管又は知識の普及の事業を行うため、出資の継続が必要	
6. (公財)日本食肉生産技術開発センター	○	-	主要な畜産物の流通の合理化のための処理、保管、運搬又は知識の普及の事業を行うため、出資の継続が必要	
計 6法人				

関連公益法人等に対する出資の内訳

(単位：円)

法人名	目的	金額
(公財)加古川食肉公社	食肉流通機構並びに食肉センターの近代化整備及び管理運営に関する事業を行うため	232,000,000
(公財)奈良県食肉公社	〃	377,000,000
(一財)生物科学安全研究所	家畜・家禽に使用する医薬品及び飼料並びに畜産物の安全性に関する研究の事業を行うため	1,350,000,000
(公財)日本食肉流通センター	食肉の流通の合理化のための処理、保管又は知識の普及の事業を行うため	34,914,600,000
(公財)日本食肉消費総合センター	〃	1,588,000,000
(公財)日本食肉生産技術開発センター	主要な畜産物の流通の合理化のための処理、保管、運搬又は知識の普及の事業を行うため	750,000,000
合計	6法人	39,211,600,000

関連会社及び関連公益法人等の資本状況について(令和4年度末現在)

関連会社	資本金 (千円)	出 資 割 合					機構の 出資順位	株式譲渡 制限の有無
		機 構	県・市町村	農 協	その他	合計		
(株)北海道畜産公社	4,797,630	22.0%	19.2%	58.6%	0.3%	100.0%	②	○
(株)秋田県食肉流通公社	1,319,700	24.2%	35.0%	40.6%	0.2%	100.0%	③	○
(株)山形県食肉公社	1,682,880	23.1%	26.8%	49.0%	1.1%	100.0%	②	○
(株)群馬県食肉卸売市場	1,688,630	21.7%	10.1%	65.4%	2.8%	100.0%	②	○
(株)全日本農協畜産公社	400,000	25.0%	0.0%	65.0%	10.0%	100.0%	③	○
(株)山梨食肉流通センター	420,000	28.6%	35.7%	17.9%	17.9%	100.0%	②	○
(株)富山食肉総合センター	270,000	26.4%	21.1%	43.2%	9.4%	100.0%	②	○
(株)鳥取県食肉センター	1,160,000	31.0%	0.0%	69.0%	0.0%	100.0%	②	○
(株)香川県畜産公社	1,130,000	27.8%	14.1%	30.2%	28.0%	100.0%	②	○
JAえひめアイパックス(株)	2,300,000	32.6%	0.0%	67.4%	0.0%	100.0%	②	○
(株)熊本畜産流通センター	1,651,000	24.2%	24.3%	51.5%	0.0%	100.0%	②	○
(株)ナンチク	490,000	42.9%	31.6%	9.2%	16.3%	100.0%	①	○
(株)JA食肉かごしま	602,000	23.6%	0.0%	76.4%	0.0%	100.0%	②	○
(株)沖縄県食肉センター	1,327,292	27.6%	10.0%	57.1%	5.3%	100.0%	②	○
四国乳業(株)	310,000	29.7%	3.0%	61.5%	5.8%	100.0%	②	○

関連公益法人等	出資金 (千円)	出 資 割 合					機構の 出資順位	株式譲渡 制限の有無
		機 構	県・市町村	農 協	その他	合計		
(公財)加古川食肉公社	750,832	30.9%	68.7%	0.0%	0.4%	100.0%	②	—
(公財)奈良県食肉公社	1,177,000	32.0%	68.0%	0.0%	0.0%	100.0%	②	—
(一財)生物科学安全研究所	1,850,855	72.9%	0.0%	0.0%	27.1%	100.0%	①	—
(公財)日本食肉流通センター	24,104,947	99.8%	0.0%	0.0%	0.2%	100.0%	①	—
(公財)日本食肉消費総合センター	1,846,000	86.0%	0.0%	0.0%	14.0%	100.0%	①	—
(公財)日本食肉生産技術開発センター	1,219,000	61.5%	0.0%	0.8%	37.7%	100.0%	①	—

砂糖の調整金収支の推移(事業年度)

(単位:億円)

事業年度	収入	支出	単年度収支	期末残高
27	543	526	17	▲ 220
28	497	531	▲ 33	▲ 254
29	485	495	▲ 10	▲ 263
30	517	465	52	▲ 212
令和元	506	572	▲ 65	▲ 277
2	434	521	▲ 86	▲ 363
3	406	497	▲ 91	▲ 455
4	362	468	▲ 107	▲ 562
5	268	384	▲ 116	▲ 677

注：数値は億円未満を四捨五入しているため、前年度期末残高から単年度収支を増減しても一致しない場合がある。

令和 5 年度内部監査状況

令和 5 年度内部監査計画		内 部 監 査 結 果	
監査対象業務	被監査部署	理事長への報告日	指摘等の内容
○ 特産業務部の所掌業務	特産業務部	令和 5 年 7 月 19 日	【法人文書の管理及び取扱いの状況】 ① 国内出張に係る復命書の保管について、運用ルールに則した対応を行うことを提言した。 【保有個人情報等の管理及び取扱いの状況】 ② 保有個人情報台帳の記載を当該個人情報の管理の実態と整合させることを提言した。
○ 経理部の所掌業務	経理部	令和 5 年 10 月 18 日	【保有個人情報等の管理及び取扱いの状況】 業務に不要な個人情報について、適切な管理を行うことを提言した。
○ 畜産経営対策部の所掌業務	畜産経営対策部	令和 6 年 1 月 25 日	【法人文書の管理及び取扱いの状況】 ① 法人文書ファイルの背表紙と、綴られている法人文書の整合性を図ることを提言した。 ② 国内出張に係る復命書の保管について、運用ルールに則した対応を行うことを提言した。 【保有個人情報等の管理及び取扱いの状況】 ③ 保有個人情報台帳の記載を当該個人情報の管理の実態と整合させることを提言した。
○ 野菜振興部の所掌業務	野菜振興部	令和 6 年 4 月 24 日	① 野菜農業振興事業について、国の規程等の記載と一致していない引用規程や事業等の名称を一致させることを提言した。 ② 野菜農業振興事業について、軽微な変更の明文化を検討することを提言した。 【法人文書の管理及び取扱いの状況】 ③ 国内出張に係る復命書の保管について、運用ルールに則した対応を行うことを提言した。